

認定権者記載欄

様式第5 - (イ) - ⑬

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑬)

年 月 日

太田市長 清水 聖義 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C-A}{(D+E) \div 3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B : Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

C : 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均 _____ 円

$$C = \frac{A+B}{3}$$

D : Aの期間に対応する企業全体の売上高等 _____ 円

E : Bの期間に対応する企業全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F-D}{F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

F : 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均 _____ 円

$$F = \frac{D+E}{3}$$

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認 第 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日 ~ 年 月 日

(認定者) 太田市長 清水 聖義 ㊟

申請者名： _____

(最近 1 か月の減少率)

申込時点における最近 1 か月間の指定業種に属する事業の売上高等	円【A】
【A】の期間前 2 か月の売上高の指定業種に属する事業の売上高等の平均	円【B】
最近 3 か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均	円【C】

$$C = \frac{A + B}{3}$$

【A】に対応する企業全体の売上高等	円【D】
【B】に対応する企業全体の売上高等	円【E】

〔割合〕

$$\frac{C - A}{(D + E) \div 3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

(最近 3 か月の減少率)

最近 3 か月の企業全体の売上高の平均	円【F】
---------------------	------

$$F = \frac{D + E}{3}$$

〔減少率〕

$$\frac{F - D}{F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

- ・ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。
- ・ 算出した減少額等の割合と減少率は全て 5 % 以上であることが必要。